

第 20 期決算公告

〔 自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日 〕

平成 28 年 6 月 28 日

東京都千代田区一番町 21 番地
ジグノシステムジャパン株式会社
代表取締役社長 沼尻 一彦

貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,879,041	流 動 負 債	519,739
現金及び預金	2,438,064	買掛金	310,274
売掛金	582,006	未払金	80,667
仕掛品	714,714	未払費用	11,741
未収入金	485	未払法人税等	46,834
前渡金	358	預り金	15,073
短期貸付金	21,800	賞与引当金	36,381
前払費用	25,084	役員賞与引当金	9,180
未収消費税等	43,620	その他	9,586
繰延税金資産	53,299		
その他	20		
貸倒引当金	△412		
固 定 資 産	1,128,779	負 債 合 計	519,739
有 形 固 定 資 産	36,718	純 資 産 の 部	
建物	23,134	株 主 資 本	4,489,050
工具、器具及び備品	13,584	資本金	1,695,562
無 形 固 定 資 産	31,917	資本剰余金	1,602,205
商標権	1,493	資本準備金	1,602,205
ソフトウェア	29,915	利 益 剰 余 金	1,191,282
その他	508	その他利益剰余金	1,191,282
投資その他の資産	1,060,143	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△969
投資有価証券	540,900	その他有価証券評価差額金	△969
関係会社株式	312,529		
差入保証金	72,625	純 資 産 合 計	4,488,081
繰延税金資産	134,088		
資 産 合 計	5,007,821	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,007,821

損益計算書

〔 平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで 〕

(単位:千円)

売上高		3,617,804
売上原価		1,960,306
売上総利益		1,657,497
販売費及び一般管理費		1,229,688
営業利益		427,808
営業外収益		
受取利息	2,359	
受取配当金	1,602	
為替差益	146	
投資運用益	1,177	
その他	1,895	7,182
経常利益		434,990
特別損失		
固定資産除却損	386	
本社移転費用	46,227	46,614
税引前当期純利益		388,376
法人税、住民税及び事業税	49,340	
法人税等調整額	20,088	69,428
当期純利益		318,948

株主資本等変動計算書

〔 平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,695,562	1,602,205	1,602,205	-	1,085,443	1,085,443	4,383,211
当期変動額							
剰余金の配当					△213,108	△213,108	△213,108
当期純利益					318,948	318,948	318,948
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	105,839	105,839	105,839
当期末残高	1,695,562	1,602,205	1,602,205	-	1,191,282	1,191,282	4,489,050

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△2,526	△2,526	4,380,684
当期変動額			
剰余金の配当			△213,108
当期純利益			318,948
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,557	1,557	1,557
当期変動額合計	1,557	1,557	107,396
当期末残高	△969	△969	4,488,081

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ②その他有価証券
・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- ③たな卸資産
仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）を採用しております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産 定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法
主な耐用年数
建物 3～15年
器具及び備品 4～15年
- ②無形固定資産 定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
- ①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ③役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる事項
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1)有形固定資産の減価償却累計額 164,855 千円
- (2)関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- ①短期金銭債権 62,930 千円
 - ②長期金銭債権 400 千円
 - ③短期金銭債務 43,468 千円

3. 損益計算書に関する注記

- 関係会社との取引高
- ①売上高 371,192 千円
 - ②営業費用 338,550 千円
 - ③営業取引以外の取引による取引高の総額 3,986 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1)発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当期首の株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末の株式数 (株)
普通株式	486,550	—	—	486,550

- (2)剰余金の配当に関する事項

- ①平成 27 年 5 月 26 日開催の取締役会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金総額	213,108 千円
1 株当たり配当額	438 円
基準日	平成 27 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 27 年 6 月 23 日

- ②平成 28 年 5 月 24 日開催予定の取締役会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金総額	223,326 千円
1 株当たり配当額	459 円
基準日	平成 28 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 28 年 6 月 28 日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)

賞与引当金否認	11,227 千円
未払社会保険料	870 千円
未払事業税	5,107 千円
未払事業所税	204 千円
減価償却費限度超過額	12,032 千円
一括償却資産	323 千円
貸倒引当金	127 千円
関係会社株式評価損	191,851 千円
出資分配金	14,467 千円
開発前渡金償却損否認	9,131 千円
敷金償却	85 千円
繰越欠損金	250,666 千円
繰延税金資産小計	496,097 千円
評価性引当額	△308,709 千円
繰延税金資産合計	187,387 千円

(2) 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成 28 年法律第 13 号)が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 33.1%から平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度及び平成 29 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については 30.9%に、平成 30 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は 9,776 千円減少し、法人税等調整額が 9,776 千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の 100 分の 60 相当額に、平成 29 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の 100 分の 55 相当額に、平成 30 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の 100 分の 50 相当額に、控除限度額が改正されたことに伴う影響はございません。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、安全性を重視し銀行預金を中心に資金運用を行っております。
投資有価証券はおもに投資事業有限責任組合への出資であり、決算書に基づいて持分相当額を純額で取り込む方法により持分を取り込んでおります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難とみとめられるものは、次表に含まれておりません。

(千円)

	貸借対照表 計上額	時価（＊）	差額
①現金及び預金	2,438,064	2,438,064	—
②売掛金	582,006	582,006	—
③短期貸付金	21,800	21,800	—
④買掛金	310,274	310,274	—
⑤未払金	80,667	80,667	—

(注) 1. 金融商品の時価算定方法に関する事項

①現金及び預金、②売掛金、④買掛金、並びに⑤未払金

これらは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③短期貸付金

貸倒引当金を控除した額により算定しております。

(注) 2. 投資有価証券（貸借対照表計上額 540,900 千円）及び差入保証金（貸借対照表計上額 72,625 千円）は、市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	事業内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千 円)	科目	期末残高 (千円)
				役員 の兼 任等	事 実 上 の 関 係				
親会社	株エフエム東京	放送事業	(被所有) 97.4	2名	業務 提携	制作受注等	358,034	売掛金	32,930

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. システム開発業務等に係る販売価格については、開発原価等を勘案し、交渉の上決定しております。

9. 親会社情報

株式会社エフエム東京（非上場）

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 9,224円29銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 655円52銭 |